

中山間地域等直接支払 制度の効果と対策は



山崎 文久 議員

山崎文久議員 平成十二年度から始まったこの事業は、県内トップの取り組みがなされていると聞く。これまでに交付された補助金の総額と、主な活動内容等は。

北村町長 平成十二年度から平成十四年度までに、総額で約一億七、七六〇万円が交付された。県内一の実績であり、各実施地区で、耕作放棄の防止、水路保全、農道の管理、有害鳥獣対策、国土保全といった、農業生産の維持を通じた多面的機能を確保する熱心な活動が展

開されているところである。

山崎議員 この事業のなかで、事業採択要件に当てはまらない地域への対策を、どのように考えているのか。

町長 財政の厳しい状況でもあり、対策に苦慮している状況である。

山崎議員 今年度から、中山間事業対象地域での転作未達成地区には、補助金は交付されなくなるようだが、関係者への周知は万全か。また、昨年度の未達成地区数はいくつか。

農林課長 十四年度は、八五公民会のうち二〇公民会が未達成であった。

このうち、中山間事業対象地域では四地区が未達成であったことから、集落協定代表者会や地区別

座談会等により、周知徹底を図っているところである。

家畜排せつ物処理の 現状と対策は

山崎議員 平成十六年度から、家畜排せつ物処理の規制が厳しくなるため、

緊急的に、町独自での対策を行うとのことだが、現在、家畜排せつ物処理

に困っている農家は何戸くらいあるのか。また、補助額の五〇万円の引き上げ等は考えられないか。そして今、一番窮地に立たされている預託農家は、補助対象農家となるのか。

町長 牛一〇頭以上、豚一〇〇頭以上、鶏二、〇〇羽以上が、法律の適用対象となる。これまで、堆肥センター設置構想を検討してきたが、膨大な事業費や処理方法等で、結論を出すことが出来なかった。このようなことから、堆肥舎未設置農家への一部支援として取り組んでいきたい。現在、肥育農家七戸、プロイラ一農家十二戸、養豚農家八戸ほどが処理に困っている。補助額については、県内町村の単独事業等を参考にしながら設定したが、補助金の増額は難しい。預託農家についても、補助対象としたい。



荒廃地が自立つ中山間地域（泊野地区）